

アムンディ・パトリモア・ジャパン (年1回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

第10期

(償還日 2025年11月14日)

作成対象期間 (2024年11月15日～2025年11月14日)

第10期末 (2025年11月14日)	
償還価額	10,796円30銭
純資産総額	298百万円
第10期	
騰落率	5.3%
分配金 (税込み)	0円

(注) 謄落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2025年11月14日に信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産に実質的に分散投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。投資環境に応じて、各資産への配分比率や通貨配分を機動的に変更します。なお、「CAマネーパールファンド (適格機関投資家専用)」への投資も行います。実質組入外貨建資産については、為替変動リスクのヘッジおよび円ベースでの投資収益の獲得を目的として、為替ヘッジ比率および通貨配分の変更を機動的に行います。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記くお問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「償還ファンド一覧」をクリック⇒当該一覧から当ファンドの運用報告書(全体版)をクリック

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

くお問い合わせ先>

お客様サポートライン : 050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp/>

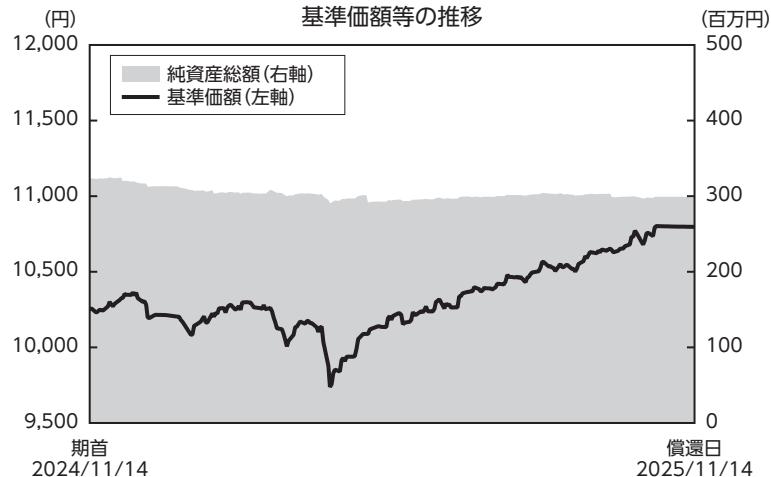
<5033999・5064372>

運用経過

基準価額等の推移

第10期首	10,252円
第10期末 (償還日)	10,796円30銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	5.3%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

期初より2025年2月半ばにかけて、好調な企業決算が市場の追い風となり、欧州や新興国市場を中心に株式市場が上昇したこと、4月半ばより償還日にかけて、対米関税の引き上げが一部停止されたことおよび企業業績がおおむね堅調だったことから株式市場が世界的に上昇したこと、また期後半に米国を中心に債券利回りが低下（債券価格は上昇）したことの他、社債やハイイールド債、新興国債券などからのインカム収入等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2025年2月半ばから4月中旬にかけて、米政府の大規模な関税への懸念により株式市場が下落したことや、期前半に欧州の長期国債の利回りが上昇し、債券価格が下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第10期 (2024年11月15日 ～2025年11月14日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	117円 (22) (91) (5)	1.133% (0.209) (0.880) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	12 (1) (11)	0.113 (0.005) (0.107)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	129	1.246	

期中の平均基準価額は10,356円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

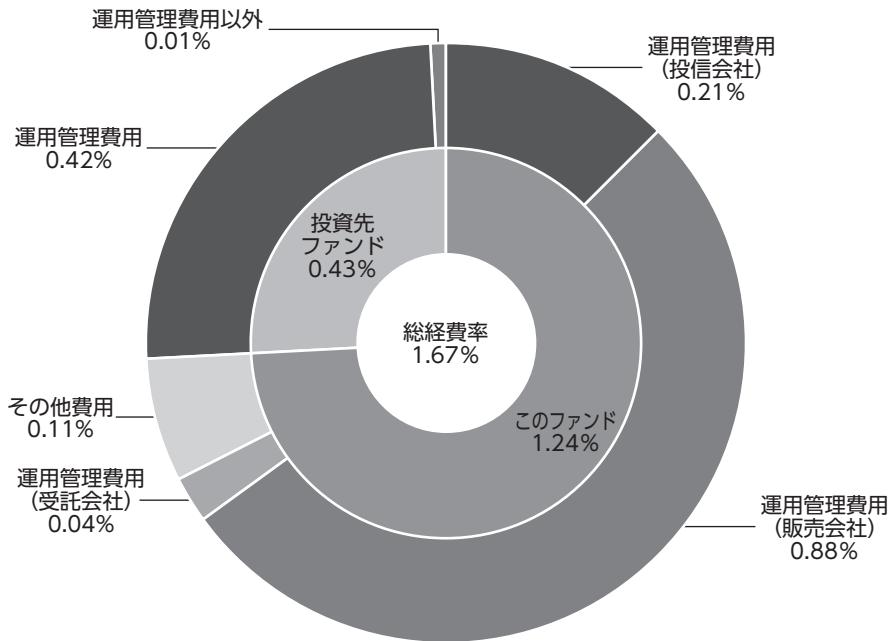
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



総経費率 (①+②+③)	1.67%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先 ファンドの運用管理費用の比率	0.42%
③投資先 ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

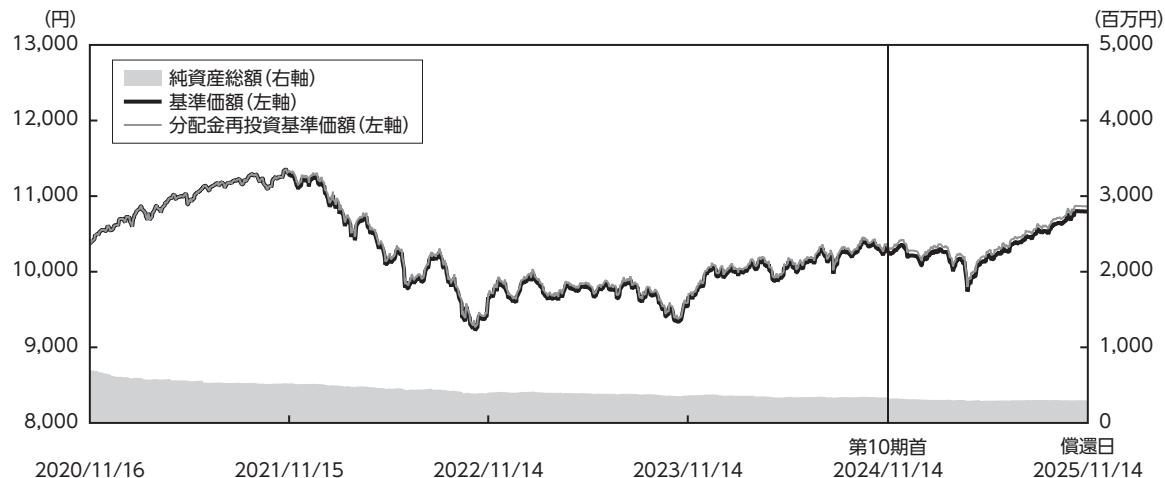
(注4) 投資先 ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月16日～2025年11月14日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2020/11/16 期首	2021/11/15 決算日	2022/11/14 決算日	2023/11/14 決算日	2024/11/14 決算日	2025/11/14 償還日
基準価額（円）	10,375	11,287	9,663	9,547	10,252	10,796.30
期間分配金合計（税込み）（円）	—	50	0	0	20	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	9.3	-14.4	-1.2	7.6	5.3
純資産総額（百万円）	693	522	401	361	324	298

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

＜世界株式市場＞

当期前半は、地域別では、欧州はドイツによる景気刺激策により好調に推移しました。また、新興国や日本も上昇しました。一方、米国は横ばいにとどまりました。当期初から2025年2月半ばにかけては、米国のが好調な経済指標や堅調な企業業績を背景に、世界株式市場は比較的堅調に推移しました。しかし、2月半ば以降は米トランプ政権の貿易戦争への懸念が高まり、4月初めには大規模な関税政策を発表したことを受け、世界的に株式市場は大幅な下落に見舞われました。しかし、その後は同政権が相互関税の一時停止を発表したため、株式市場はやや持ち直しました。当期後半は、世界の株式市場はおおむね上昇しました。地域別では、米国、日本、新興国が好調に推移しました。一方、欧州は小幅な上昇にとどまりました。5月中旬から7月にかけては世界株式市場は上昇基調にありましたが、8月初旬に発表された米雇用統計が市場予想を下回る水準だったことから景気減速懸念が再燃し弱含みました。その後は、米利下げへの期待から米国を中心と上昇基調に転じました。10月上旬には、米中対立の激化への不安から一時下落しましたが、償還日にかけては回復傾向となりました。欧州は、8月以降から償還日にかけて仏政局不安や、財政懸念等により上値の重い展開となりました。

＜世界債券市場＞

当期前半は、地域別では、欧州や日本の金利はおおむね上昇（債券価格は下落）しましたが、米国では短中期の金利は低下し、長期金利は小幅上昇にとどまりました。米国では、当期初、トランプ米新政権が同国の経済成長加速を重視する政策を探るとの見方から、金利は強含みました。しかしながら、同政権が貿易戦争に乗り出すと、金利は弱含みました。欧州では、2025年3月に独軍事費の増加による財政赤字拡大懸念を受け、長期金利は大幅に上昇しましたが4月以降は下落基調となりました。日本の金利は期初から3月末にかけて上昇しましたが、3月末の米政権による自動車関税や4月の新たな関税政策により、長期金利は低下しました。当期後半は、世界の債券市場はおおむね上昇傾向となりました。地域別では、日本の長期金利は上昇したものの、米国を筆頭に欧州では金利が低下しました。米国では、5月半ばに市場予想を下回るCPI（消費者物価指数）の発表や中東情勢の緊迫化により、長期金利は低下しました。しかしその後、米国の関税政策がインフレにつながるという見方が市場で織り込まれ上昇基調となりました。8月には軟調な結果となった米雇用統計の発表により金利は低下し、11月にかけて低下基調が続きました。欧州では、長期金利は低下した後、9月以降は防衛費増強による財政悪化懸念等から長期金利は一時上昇しましたが、10月にかけては米利下げ観測や米中関係悪化への懸念から再び低下しました。日本の長期金利は方向感の定まらない動きの後、8月以降は底堅い日本経済や日銀による利上げへの期待等から上昇しました。

＜為替市場＞

当期前半は、米ドルは多くの通貨に対して下落しました。米ドルは、米トランプ新政権の政策が経済成長加速につながるとの見方から期初に強含んだものの、その後は貿易戦争が同国の経済成長に悪影響をおよぼすとの見方が広がり、最終的には多くの通貨に対し劣後しました。対円では、2024年12月に円安・米ドル高となったものの、その後は2025年4月にかけて円高・米ドル安基調が続きました。4月に米政権から追加の相互関税案が発表されると予想以上の規模に世界景気減速が懸念され、円高・米ドル安がさらに進行しました。ユーロは対円で、期中では値動きをともないつつも期初とほぼ同水準で前半を終えました。当期後半は、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。米ドルは、当初はやや円高・米ドル安傾向でしたが、その後は米国の景況感や利下げをめぐる思惑、関税交渉の推移などを睨みながら方向感のない展開が続きました。7月には米国金利の上昇や、米国の早期利下げ観測の後退等によりやや円安・米ドル高方向へ動いた後、9月にかけて横ばいで推移しました。9月に石破首相が退陣表明し、次期自民党総裁に高市氏が選ばれると、財政規律の弛緩を懸念した市場では円が嫌気され、米ドルは対円で上昇し、その後も上昇基調を維持し償還日を迎きました。ユーロは対円ではほぼ一本調子でユーロ高基調となりました。

＜日本短期国債市場＞

当期の短期国債市場では、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物利回りが上昇しました。2025年1月に日銀が追加利上げにより政策金利を0.5%へと引き上げたことに加え、その後もさらなる利上げ期待が続いたことから、T D B 3ヵ月物利回りは緩やかに上昇を続け、当期において0.1%前後から0.4%台半ばまで上昇しました。

ポートフォリオ

＜当ファンド＞

当ファンドは、円建の外国籍投資信託「ストラクチュラ-パトリモアン アブソリュート リターン JPY」と、円建の国内籍投資信託「C A マネープールファンド (適格機関投資家専用)」を投資対象とし、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産へ実質的に投資します。当ファンドは「ストラクチュラ-パトリモアン アブソリュート リターン JPY」を高位に組入れることを運用の基本方針としていることから、当期もこの運用の基本方針に従い当該投資信託を高位に組入れました。なお、満期償還に向けて、2025年10月に保有する投資信託をすべて売却しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<ストラクチュラ-パトリモアン アブソリュート リターン JPY>

当期の初めは、ポートフォリオの株式のウェイトは31%程度、ポートフォリオのデュレーション（金利変動に対する感応度）は3.7年程度でした。株式のウェイトは、2025年2月半ば以降、米トランプ政権による貿易戦争に直面した金融市場でのリスク回避の動きを勘案し、30%未満までやや引き下げましたが、その後市場が回復するにつれ31%程度まで引き上げ、その後はおおむね31%前後で推移しました。ポートフォリオのデュレーションは、期前半に貿易戦争の混乱により景気減速への懸念が増す中、4.2年程度まで引き上げました。その後、7月に米国財政への懸念から米国国債へのエクスポージャーを引き下げ、4.2年近辺から3.6年近辺としました。また8月には、フランスの政治不安の再燃を受け、フランス国債等を売却し、3.2年まで引き下げました。外貨建資産の多くは引き続き為替ヘッジを行いました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

<CAマネーピールファンド (適格機関投資家専用)>

当期、主として12カ月以内に償還を迎える地方債や短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

当期は最終期のため、分配は行いませんでした。

満期償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

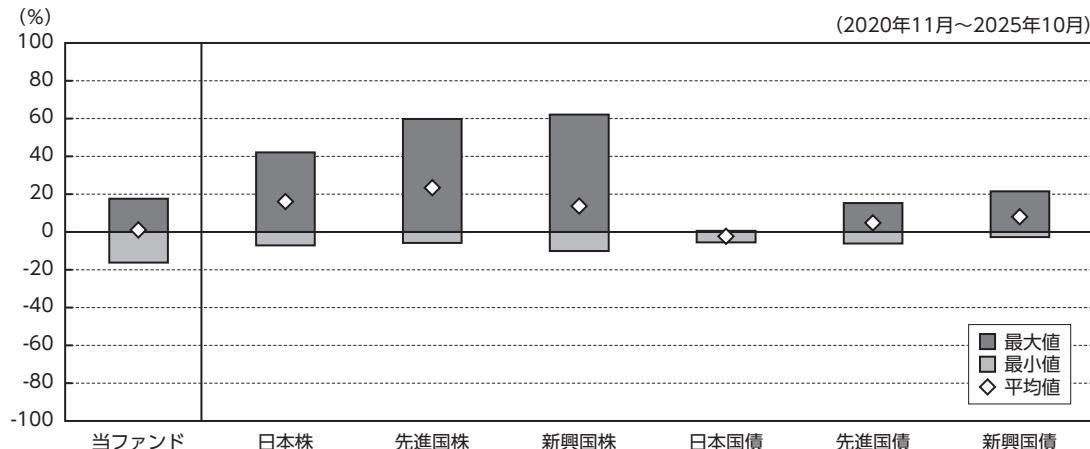
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで関連条項について記載変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年12月11日から2025年11月14日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産に実質的に分散投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。投資環境に応じて、各資産への配分比率や通貨配分を機動的に変更します。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。	
主要投資対象	アムンディ・パトリモア・ジャパン（年1回決算型）	ストラクチュラ・パトリモアン アブソリュート リターン JPY CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	ストラクチュラ・パトリモアン アブソリュート リターン JPY	世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など
	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産など、幅広い資産に実質的に分散投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 ②原則として、幅広い資産に投資する指定投資信託証券の投資比率を高位に保ちます。 ③実質組入外貨建資産については、為替変動リスクのヘッジおよび円ベースでの投資収益の獲得を目的として、為替ヘッジ比率および通貨配分の変更を機動的に行います。	
分配方針	毎決算時（年1回決算、原則として毎年11月14日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.1	16.1	23.4	13.7	-2.3	4.8	8.0
最大値	17.6	42.1	59.8	62.1	0.6	15.3	21.5
最小値	-16.2	-7.1	-5.8	-10.1	-5.5	-6.1	-2.7

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指標を採用しております。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

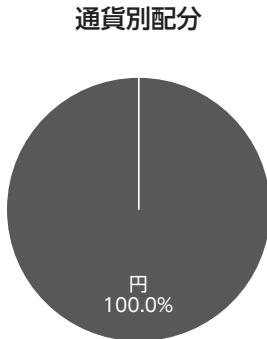
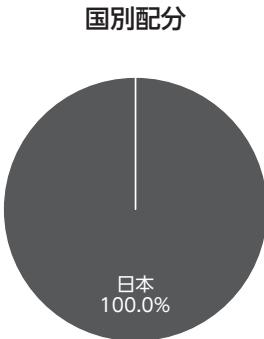
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

償還日現在、有価証券の組入はありません。

2025年11月14日現在

種別構成



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	償還時 2025年11月14日
純資産総額	298,292,124円
受益権総口数	276,291,034口
1万口当たり償還価額	10,796円30銭

※当期間（第10期）中における追加設定元本額は5,655,471円、同解約元本額は45,421,739円です。

指数について

◇ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

・MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。